

中小企業等応援プロジェクト2023

～【課題克服・新事業開拓パッケージの全体像】～

予算額 1億5,317万円

コロナ禍、物価高等の様々な課題を克服し、新事業開拓を行うため、「I.課題克服」、**「II.新事業開拓（重点分野）」**、「III.人材の確保・育成」の3分野で構成し、産学金官協奏、部局間協奏、バックキャストの思考のもとシームレスな事業者支援を実施します。（単位：万円）



現状と課題

I 課題克服 (3つの柱をもとに事業者を支援)	事業の承継支援	1 事業の承継が困難	<p>【現在の経営上の課題】</p> <p>出典：郡山商工会議所</p>
		2 急速なデジタル化に未対応 (eコマース、ノーコード等)	<p>【消費税インボイス制度への対応状況】</p> <p>出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p>
		3 迫る実施時期 (電子帳簿保存法、消費税インボイス制度等)	<p>【課税事業者】発行事業者登録</p> <p>【免税事業者】発行事業者検討</p> <p>出典：郡山商工会議所</p>
II 新事業開拓 (重点分野)	事業の承継支援	4 経営者の高齢化。事業承継が急務	<p>【事業承継 経営状況と今後の方針】</p> <p>出典：郡山商工会議所</p>
		5 厳しい業況に置かれ、事業継続が困難	<p>①コロナ・物価高対策に対応する事業の再構築</p> <p>②資金繰りが困難(2023年がゼロゼロ融資返済ピーク)</p> <p>③人材の確保・育成</p> <p>④有事の事業継続計画が未整備</p>

課題に対応する事業【3つの柱】	予算
1 中小企業等向け専門家活用支援事業【継続】	150
2 融資返済計画変更等支援補助金【継続】	347
3 産業クラウドファンディング事業【継続】	399
4 BCP等策定集団指導事業【継続】	30
5 BCP等策定等支援補助金【継続】	75
6 産業DX推進支援体制構築事業【継続】	539
7 産学金官連携コーディネート・DX加速化支援事業【継続】	683
8 DX推進補助金【継続】	600
9 オンライン活用等支援事業【継続】	60
10 インボイス制度及び電子帳簿保存法改正対応支援事業【継続】	60
11 潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業【継続】	537
12 成長融資(みらい創造融資)【継続】	831
13 事業承継支援補助金【継続】	180
14 創業・事業承継支援情報発信事業【継続】	75

重点分野である「Ⅱ. 新事業開拓」の推進のため、海外販路の開拓による「輸出の促進」、「スタートアップ支援」等を重視し、外貨を獲得できる産業の育成を図ります。

現状と課題

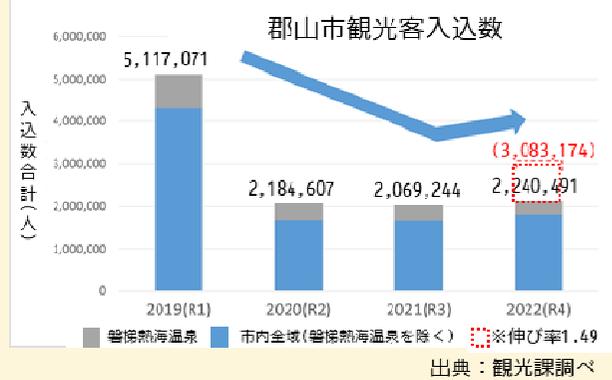
Ⅱ

新事業開拓（2つの柱をもとに事業者を支援）

1 需要創出

1 地域の「稼ぐ力」の回復

- ①国内外からの観光需要の回復・拡大
- ②持続可能な観光地域づくり
- ③円安を活かした海外への販路拡大



2 新たな事業や産業の創出

2 新設企業数の回復

- ①令和になって新設された企業数は2022年3月末時点で県内に2,703社



3 特許出願件数の伸び悩み

- ①市内特許出願数は30件前後推移
- ②知財活用に係る普及啓発が必須。また、技術開発と経営戦略とを結びつける企業を増やすことが必要。

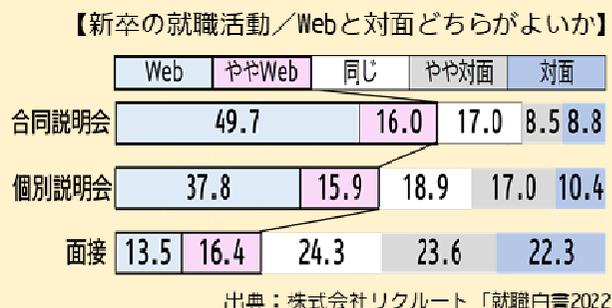


Ⅲ

3 雇用の確保・定着

4 企業の人材確保が困難

- ①求職者のインターネット就職活動ニーズに応じた企業の対応が必要
- ②企業の人材育成及び早期離職を防ぐ取組みが必要



課題に対応する事業

予算

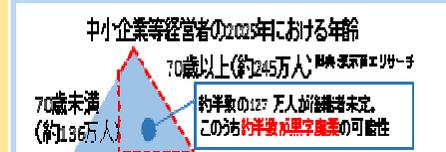
1 湖南七浜利活用計画策定事業【新規】	1,271
2 布引風の高原ワワープロジェクト【継続】	432
3 海外観光物産プロモーション【拡充】	1,031
4 宿泊施設環境整備支援補助金【継続】	1,000
5 海外販路等開拓支援補助金【継続】	200
6 フィルムコミッション推進事業【拡充】	699
7 農福商工連携推進研究事業【新規】	76
8 こおりやま農福商工連携企業・団体が伴【継続】	86
9 社会起業家加速化支援プログラム【継続】	944
10 スタートアップ支援補助金【新規】	800
11 郡山産品販路拡大事業(こおりやま産業博)【継続】	1,000
12 オープンファクトリー事業【拡充】	315
13 チャレンジ新製品認定事業【新規】	148
14 知的財産戦略支援事業【新規】	88
15 インバウンド観光推進事業【拡充】	1,706
16 ネットで採用支援事業【新規】	401
17 (仮称)企業紹介ムービーコンテスト事業【新規】	40
18 人材育成補助金【拡充】	162
19 専門家・メンター・クリエイター派遣事業【拡充】	352



⑧ シームレスな支援によるマーケットメイキング

協奏・連携により、創業～事業承継まで、フェーズに応じたシームレスな支援

フェーズ	【創業期】 新たな事業や産業の創出 KORIYAMA発スタートアップ	【発展期】 事業・販路拡大 DX・GXの推進	【安定期】 経営の安定化 人材の確保・育成	【事業承継】 未来への 雇用・技術の承継
令和5年度 主な事業	<p>新 スタートアップ支援補助金 (800万円)</p> <p>拡 インバウンド観光推進事業 (1,706万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会起業家加速化支援プログラム (944万円) 産業クラフトファンディング事業 (399万円) 創業・事業承継支援情報発信事業 (75万円) 企業誘致活動事業 (1,399万円) 企業立地促進助成事業 (3億586万円) 地域連携型医療関連ビジネス創出支援業務 (374万円) オープンイノベーションマッチングフォーラム (19万円) 	<p>新 チャレンジ新製品認定事業 (148万円)</p> <p>新 知的財産戦略支援事業 (88万円)</p> <p>新 湖南七浜利活用計画策定事業 (1,271万円)</p> <p>拡 農商工連携推進事業 (162万円)</p> <p>拡 海外観光物産プロモーション (1,031万円)</p> <p>拡 フィルムミッション推進事業 (699万円)</p> <p>拡 オープンファクトリー事業 (315万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 郡山産品販路拡大事業 (こおりやま産業博) (1,000万円) 産業DX推進支援体制構築事業 (539万円) DX推進補助金 (600万円) 布引風の高原ワーケーション施設 (432万円) 宿泊施設環境整備支援補助金 (1,000万円) 海外販路等開拓支援補助金 (200万円) 産学金官連携コネクティブ・DX加速化支援事業 (683万円) 	<p>新 ネットで採用支援事業 (401万円)</p> <p>新 (仮称) 企業紹介ムベーターコンテスト事業 (40万円)</p> <p>拡 人材育成補助金 (162万円)</p> <p>拡 専門家・メンター・クリエイター派遣事業 (352万円)</p> <p>拡 中小企業融資制度事業 (40億4,248万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業等向け専門家活用支援事業 (150万円) 融資返済計画変更等支援補助金 (347万円) BCP等策定支援事業 (105万円) コラボ活用支援補助金 (60万円) インボイス制度及び電子帳簿保存法改正対応支援事業 (60万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業 (537万円) 事業承継支援補助金 (180万円) 成長融資(みらい創造融資) (831万円) 創業・事業承継支援情報発信事業 (75万円) <p>【再掲】</p>
主な協奏機関	商工会議所、商工会、金融機関、こおりやま広域圏、観光協会 等	発明協会、観光協会、商工会議所、商工会、JA、農業法人連絡会、JICA、JETRO、中小企業診断士 等	商工会議所、商工会、金融機関、ハローワーク、産業雇用安定センター、中小企業診断士、行政書士 等	商工会議所、商工会、日本政策金融公庫、事業承継・引継ぎ支援センター
主な連携部局	政策開発部、農林部、文化スポーツ部	政策開発部、保健福祉部、農林部、文化スポーツ部、教育委員会、農業委員会	総務部、政策開発部	政策開発部



新 KORİYAMA発スタートアップをサポート



2,218万円

～創業・事業承継支援事業の一部～

財源区分：補助国 1/2等



新たな事業や産業に取り組む事業者を後押しするため、伴走支援や経費の支援に重点的に取り組みます。

継 社会起業家加速化支援プログラム [伴走支援] 944万円

こおりやま広域圏の社会起業家等を対象に、事業の成長を加速させるための伴走支援を実施し、ビジネス構築、SDGsの普及啓発、社会起業家のロールモデルを育成

《事業イメージ図》



継 産業クラウドファンディング事業 [伴走支援] [資金支援] 399万円

クラウドファンディングについて学べるセミナーの開催、相談体制の整備、経費を補助
○ 補助率1/2 上限50万円



新 スタートアップ支援補助金 [資金支援] 800万円

市の創業支援事業等を経て創業した者を対象に、経費の一部を補助
※総務省「R-加100007°プロジェクト」活用時は、上限額を引上げ

(1) 通常

定額加算 (転入、新規雇用等)	上限 60 万円
基本額 補助率1/2 上限50万円	

【財源】市単独予算

(2) R-加100007°プロジェクト

補助額 金融機関の融資額以内 上限 5,000万円

【財源】地域経済循環
創造事業交付金
原則1/2

継 創業・事業承継支援情報発信事業 [情報発信] 75万円

ウェブサイト、SNSを活用による創業希望者、事業承継を検討している方を対象とした情報発信

1,942万円



② 産業DXのベースキャンピング化・ 迫るインボイ対応等重点支援

～産業DX推進事業・こおりやま中小企業活性化事業・
産業イノベーション事業の一部～

財源区分：補助 国1/2・単独



DXに先進的に取り組む事業者（商業・工業）や、施行日が迫るインボイ制度、電子帳簿保存法改正に伴う事業者支援に重点的に取り組みます。

② 産業DX推進支援体制構築事業（商業） 539万円

② 産学金官連携コーディネート・DX加速化支援事業（工業） 683万円

② DX推進補助金 600万円

専門家による伴走支援

Bubble Bo
「ペーワ」を
「ドラッグ」を持ってきて

商工会議所、商工会、中小企業診断士、
コンサルタント、デジタル技術導入アドバイザー

- ノーコードを活用した新サービス開発
- クラウドサービスを活用した業務効率化
- SNSを活用した人材登用
- 作業工程の見える化



キックオフイベント・DX大賞・成果報告会

- ・ワークショップ
- ・表彰
- ・基調講演
- ・異業種ネットワーク構築

取組みへの経費支援

対象者	補助率	上限額
産業DX推進支援体制構築事業又は産学金官連携コーディネート・DX加速化支援事業に取り組む事業者	2/3	40万円

② インボイス制度及び電子帳簿保存法改正対応支援事業 60万円

商工団体等が実施するインボイ制度導入、電子帳簿保存法改正に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円

② オンライン活用等支援事業 60万円

商工団体等が実施するオンライン活用に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円

継 事業者のバイタリティ向上支援



～こおりやま中小企業活性化事業の一部～

財源区分：単独

フェーズ

【創業期】

【発展期】

【安定期】

【事業承継】

コロナ禍に加え、現下の国際情勢による原材料等の高騰の厳しい状況の中で、事業再構築や経営の見直し等に取り組む事業者を支援します。

継 中小企業等向け専門家活用支援事業

150万円

事業者が、事業再構築・業態転換等に向けた事業計画の策定や補助金の申請にあたって専門家の支援を受けた際に、その費用の一部を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 活用可能な専門家：公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、民間コンサル 等



○補助対象経費及び補助額

補助対象	補助額 (基本額)	上乗額	補助率
国の事業再構築補助金 (新分野展開、業態転換等)	10万円	20万円	1/2
国のものづくり補助金 (サービス開発、生産プロセス改善の設備投資等)	10万円	10万円	1/2

※「DX化」又は「GX化」を踏まえた取り組みには上乗せ補助

継 BCP等策定等支援補助金

75万円

新型コロナウイルス感染症や自然災害等を想定したBCP(事業継続計画)等の策定・改定を行う費用を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 補助率：4/5 ○上限額：15万円



継 BCP等策定集団指導事業

30万円

商工団体等が実施するBCP等計画策定に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2 ○上限額：30万円



事業の変革・継続を支える融資制度 (ゼロゼロ融資返済本格開始にも対応)



40億4,093万円

～中小企業融資制度事業～

財源区分：その他



市内中小企業者の資金需要に対応した市融資制度を運営し、中小企業者の経営の安定等を図ります。

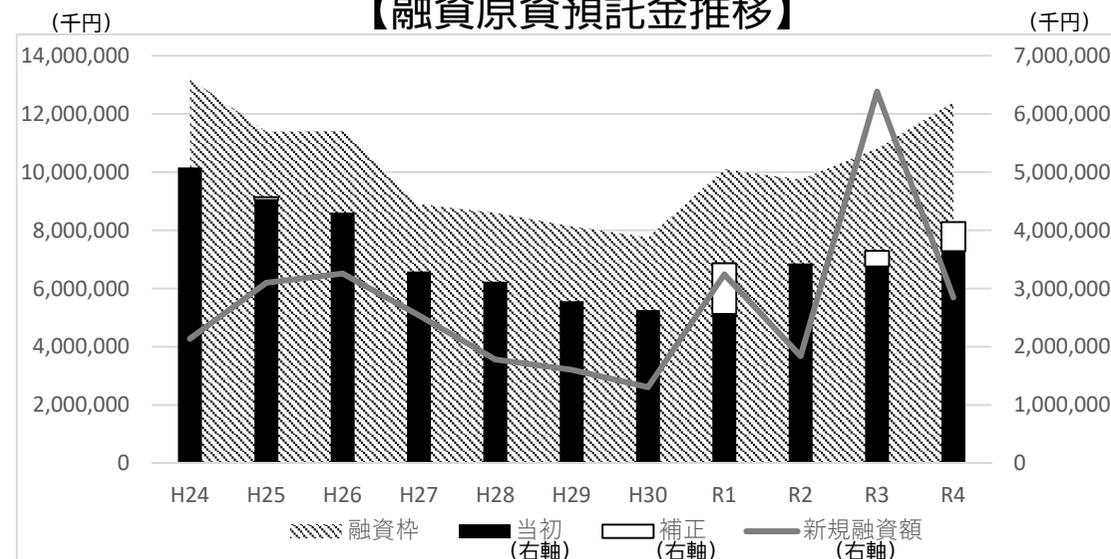
中小企業融資制度預託金 39億3,451万円

信用保証料補助金 2,742万円

金融機関へ融資の原資となる預託金を提供することにより、事業者の資金繰りを支援し、経営安定化を図ります。

中小企業融資制度を利用した事業者が、福島県信用保証協会に納付した信用保証料についての補助
○補助率：10/10
※一般融資、成長融資は補助率1/2・上限50万円

【融資原資預託金推移】



利子補給補助金 7,553万円

中小企業融資制度を利用した事業者が、対象期間に支払った利子についての補助
○補助率：10/10

融資返済計画変更等支援補助金 347万円

福島県中小企業活性化協議会が支援する経営改善計画策定費や信用保証料等を補助
○補助率：10/10 ○上限額：200万円

⑧ マーケットメイキングによる 企業サステナビリティの向上



2,069万円

～創業・事業承継支援事業の一部、郡山産品販路拡大事業～

財源区分：補助 国 1/2・単独



事業や販路拡大に取り組むとともに、技術・知識等の貴重な経営資源を次世代に引き継ぐため、関係機関と連携し、事業承継に取り組む事業者の伴走支援や経費の支援を行います。

⑨ 郡山産品販路拡大事業 [伴走支援] 1,000万円

商工会議所や商工会、JA福島さくら等との連携・協奏により「こおりやま産業博」を開催し、市内事業者の商品等の販路開拓を支援

○ R4年度 出展数 150社・団体
来場者数 14,007人



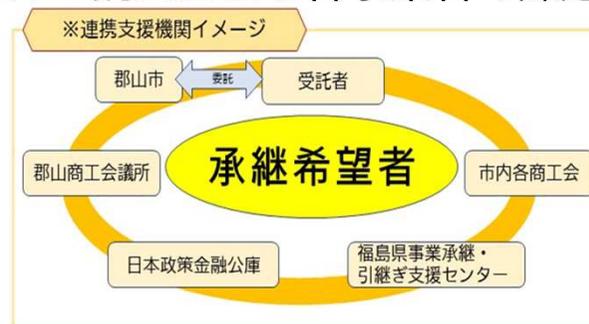
⑩ 事業承継支援補助金 [資金支援] 180万円

事業承継及びM&Aに要する費用を補助します。

種別	補助率・上限	備考
第三者承継	1/2・30万円	事業承継、承継後の販路開拓に要する費用
親族承継等	1/2・10万円	承継後の販路開拓に要する費用

⑪ 潜在的な後継者不在企業に対する事業承継促進事業 [伴走支援] 537万円

- 事業承継希望者を対象に、支援機関と連携しながらマッチングを促進
- アンケート調査により各事業者の課題を抽出し、情報提供



○事業承継希望者への伴走支援（ウェブサイトを活用したマッチング支援、士業派遣等）

○オンラインセミナー
○アンケート調査150社 等
(産業雇用政策課)

⑫ 専門家・メンター・クリエイター派遣事業 [伴走支援] 352万円

弁護士、中小企業診断士、社労士等を申込のあった事業者へ派遣

○ 派遣回数 **120回に拡充**
(R4年度：100回)



⑧ 連携推進による新たなビジネスの創出

～農商工連携推進事業～



162万円

財源区分：単独



シナジー効果によるマーケットメイキングを図るため、農福商工の連携を促進します。

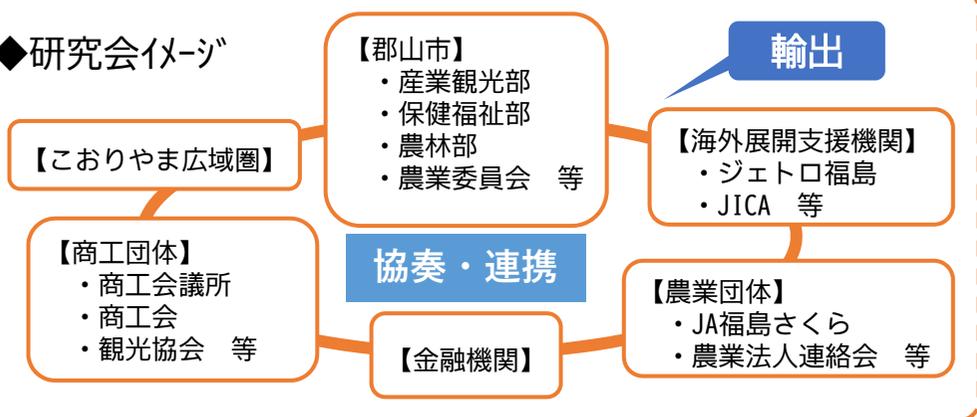
⑨ 農福商工連携推進研究事業 76万円

- ・農福商工連携の更なる推進や、各産業におけるDXを活用した新たなビジネス創出等を促進するため、調査研究や普及啓発を実施

○ (仮称) 農福商工連携研究会の設置

協奏・連携のもと、調査研究・情報共有を図り、農福商工連携を促進

◆ 研究会イメージ



- 農福商工連携推進セミナーの開催
- 農福商工連携推進先進地視察

⑩ こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド 86万円

- ・産業のポータル化が進展する中、農業・福祉・商業・工業の各分野における事業者間の連携を促進
- ・「こおりやま農福商工連携企業・団体ガイド」を開設



農・福・商・工の各事業者が有する技術力やサービス、人材、マーケティング力等について、シーズやニーズを可視化

年度	閲覧件数
令和元年度	48,949件
令和2年度	47,059件
令和3年度	63,645件



【予算】
委託費：86万円
(ウェブサイト運営管理)

【ウェブサイトトップページ】

【登録事業所数】
248件(2023.1.1現在)

① 中小製造業の新製品マーケット拡大を支援



148万円

財源区分：単独

～産業イノベーション事業の一部～



中小製造業の開発した新製品等を市で認定・試験導入し、販路開拓を支援します。

② チャレンジ新製品認定事業

148万円

【現状と課題】

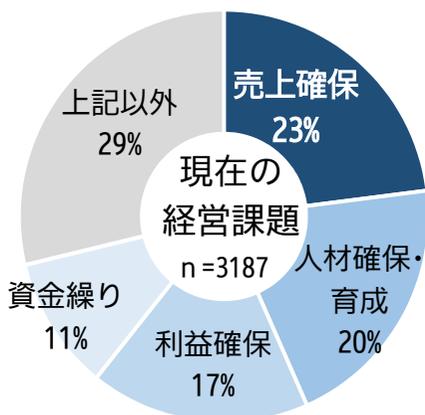
- 開発メーカーとして知名度が低い
- 販売実績に乏しい

→**売上確保が最大の課題**

【提案】

- 認定制度の創設、公共調達促進
- 試験的購入制度の導入

→**市内中小製造業の販路開拓を支援**



出典：郡山商工会議所「R3経営実態アンケート」

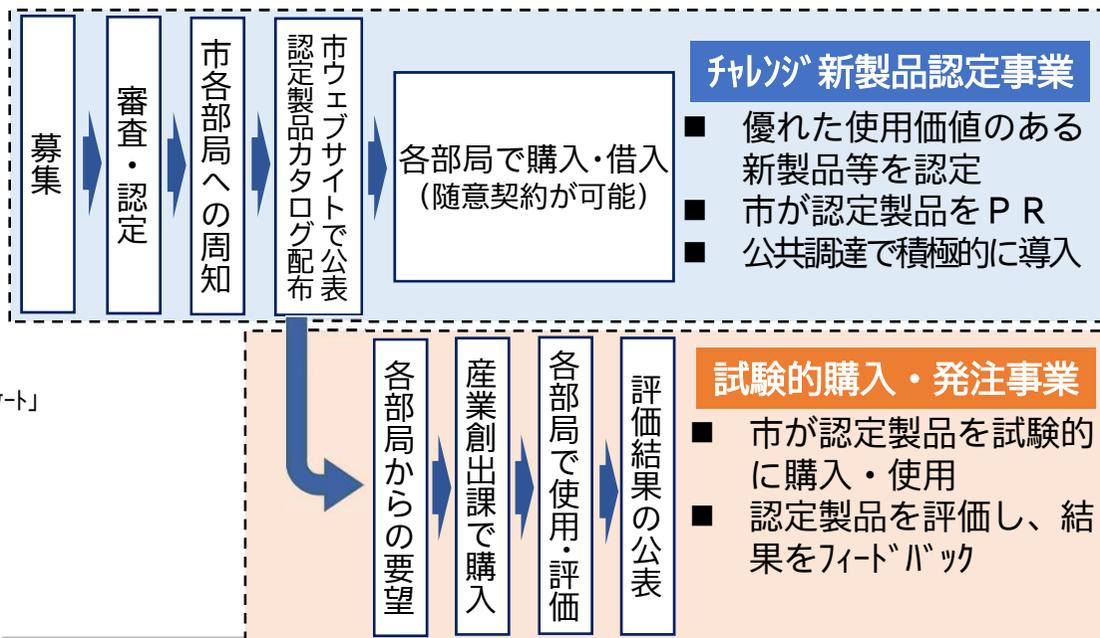
主な認定基準

- 1 販売開始してから**5年以内**の新製品であること
- 2 既存製品等とは異なる**優れた使用価値**を有していること
- 3 技術の高度化や生産性の向上、市民生活の利便性の増進に寄与するものであること
- 4 **市場性が見込まれる新製品等**であること

認定の効果

- 1 市ウェブサイト等で**認定製品をPR**
- 2 認定期間中、**随意契約で市が購入可能**
- 3 認定製品等の一部を**市が試験的に購入し評価**

制度の概要



事業スケジュール

事業名	令和5年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
チャレンジ新製品認定事業	製品募集		審査認定		認定製品PR・公共調達 試験的購入・発注							

⑧ 知財活用×交流を通じた技術の高度化



403万円

～知的財産活用推進事業の一部～

財源区分：補助 国1/2 補助 その他2/3



知的財産に係る人材育成や地域活性化・産業振興を目指し、中小企業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化等を支援します。

⑨ 知的財産戦略支援事業 88万円

【事業概要】



- 知的財産に関する専門機関と連携
- 新製品開発や新事業創出に取り組む市内企業を支援
- 知財戦略を活用し、企業の競争力向上を目指す

【知財を活用して開発した製品例】



日ノ出工機(株)
金属製コム(櫛)

自社の金属切削加工の技術を活かし、デザイン性に富んだコムを開発。

意匠権登録
(2022年)



(株)メディカルリダーズ
医療用アシストスーツ

(株)富樫縫製の特許技術を活用し、医療現場で着用する放射線防護服用のアシストスーツを開発。

製品名を商標登録
(2022年)

⑧ オープンファクトリー事業 315万円

【事業概要】

- 市内ものづくり企業によるオープンファクトリーの開催（「工場見学」・「ものづくり体験」）
 - 全国のオープンファクトリー実施団体と地域間ネットワークを構築（東京都墨田区、新潟県燕三条、大阪府八尾市等）
- 【拡充】

【期待される効果】

- 本市のオープンファクトリーを全国に情報発信
- 地域の枠を超え、地元企業の情報発信や新たな取引関係の構築を目指す



【第1回オープンファクトリーの様子】



【新】Z世代対応採用支援等をスタート

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナシップで目標を達成しよう

603万円

財源区分：単独

～人材育成事業の一部、中小企業就労支援事業～



Z世代（新規学卒者）等のデジタル就職活動ニーズに対応した採用活動に要する経費を事業者に対し補助するとともに、企業紹介動画の作成を促進します。

【新】 ネットで採用支援事業

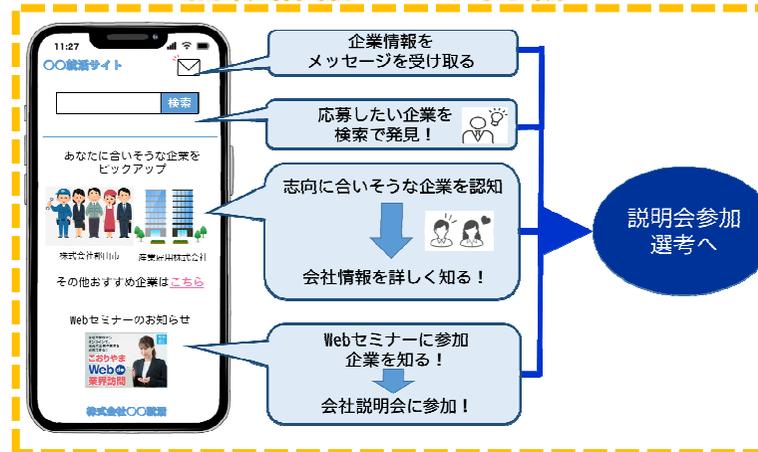
県内初

401万円

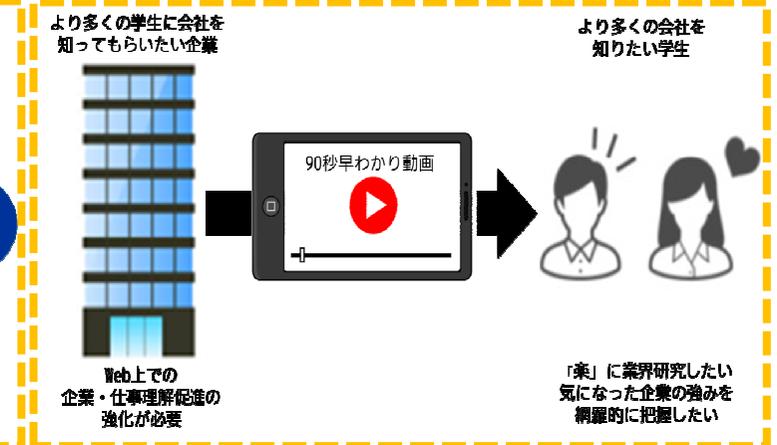
1 対象経費

- 就職情報サイト掲載登録料
- 採用動画作成委託料
- ウェブ活用型企業説明会への出展料
- オンラインを活用した採用手法の高度化を目的とした採用ツール料等

就職情報サイト掲載



採用動画作成



2 補助額

- 補助率：1/2
- 上限額：20万円

■Z世代（概ね11歳（2012年生）から26歳（1997年生）の世代）→企業の経営方針や社風、企業理念を重視

■ミレニアル世代（概ね27歳（1996年生）から42歳（1981年生）の世代）→勤務時間、場所等の労働条件を重視

【新】（仮称）企業紹介ムービーコンテスト事業

40万円

（仮称）企業紹介ムービーコンテストを関係機関との協奏により開催し、市内企業の魅力発信の強化（コンテスト開催、ウェブページの開設等）



【継】 人材育成補助金

162万円

中小企業が従業員に成長分野の知識・技術を習得するリキリツグ等の費用の一部を補助

- 対象者：市内の中小企業
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円
- 対象研修機関：独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校、福島県ハイテクプラザ、会議所 等



⑧ 西部第一工業団地第2期工区の整備

～西部第一工業団地造成事業～



39億4,791万円

(熱海地区)

財源区分：市債等

本市の持続可能な経済成長に向けた戦略的な企業誘致を推進するため、その受け皿となる西部第一工業団地第2期工区の整備を進めます。

西部第一工業団地第2期工区造成工事

39億4,791万円

【第2期工区概要】

計画箇所：熱海町上伊豆島 外 地内

事業面積：76.9ha

分譲面積：37.0ha (26区画予定)

【令和5年度事業内容】

- ・造成工事(A=47.3ha)
 - ・工事監理業務
 - ・電柱移設補償等
- 《継続費》

【土地利用計画図(予定)】



第2期工区造成範囲

継続費	60億4,207万円	
年割額	令和4年度	13億5,151万円 造成工事(防災工、調節池工など) 工事監理業務
	令和5年度	39億3,662万円 造成工事(土工、雨水排水工、法面工配水管布設工など) 工事監理業務
	令和6年度	7億5,394万円 造成工事(法面工、道路工など) 工事監理業務



(施工イメージ) 鹿島・昭和JV提供



令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
造成工事		その他工事	
測量及び各種調査業務			換地処分

① サステイナブルな観光地域づくりの推進による地域の「稼ぐ力」の強化

～サステイナブル観光開発事業、観光業支援事業の一部～



2,703万円

財源区分：補助 国2/3等

地域の「稼ぐ力」を強化するため、本市の観光資源を活用しながら、持続可能な観光地域づくりを推進します。

② 新 湖南七浜利活用計画策定事業 1,271万円

- 湖南町の猪苗代湖岸地区を対象に、国立公園利用にかかる地区の現況を把握
⇒課題を整理し、観光基盤の整備・強化を図る
国立公園利用拠点整備改善計画を策定

◆国立公園利用拠点整備改善計画【自然公園法】
計画が認定された場合、支援制度の活用及び計画事業実施の手続きが簡素化される。

【事業フロー】



- 猪苗代湖岸の魅力向上と地域の活性化を図る
- 国立公園の質の高い利用空間を創造
 - 民間活力の導入を含め地域一体となった観光地の再生

※湖南七浜・・・
浜路浜、横沢浜、舘浜、舟津浜、舟津公園、青松浜、秋山浜

③ 継 宿泊施設環境整備支援補助金 1,000万円

- DX化や省エネ設備の導入、顧客需要の開拓のための改修など宿泊施設の環境整備を支援

【補助内容】
施設改修費、物品購入費

補助上限額	補助率
200万円	1/2



④ 継 布引風の高原フラワープロジェクト 432万円

- 布引風の高原にひまわりなどの景観形成作物を栽培
- 風力発電の更新に併せ、JPOWERと連携しながら持続可能な観光地整備を検討



【風力発電の更新スケジュール】

【布引風の高原】

	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
風車更新	環境影響評価手続	既存風車撤去・新風車設置工事				稼働

⑧ インバウンドと観光誘客、輸出促進の展開



3,636万円

～インバウンド観光推進事業・観光誘客事業・物産振興事業・観光業支援事業の一部～ 財源区分：補助 国1/2等

国内外からの観光需要の回復・拡大、円安を活かし、観光資源の情報発信を行うとともに、海外向けのプロモーションの展開等により、輸出の拡大及び観光誘客を推進します。

⑧ インバウンド観光推進事業

1,706万円

○旅行需要喚起 **【新規】** 500万円

- ・イベント、レンタル新設拡充、旅行商品造成、施設改修に要する経費を支援



○「静の湖南」体験 440万円

- ・インバウンド向け販売を目指し、海外の旅行代理店等を対象にモニターツアーの実施



○イナイチ推進 766万円

- ・ガイドマップ（日本語・英語）の制作 **【新規】**
- ・付添いの動画制作、SNSの運用
- ・サイクルステーションの拡充



<「イナイチ」ロゴマーク>

⑧ フィルムコミッション推進事業 699万円

- ・ロケ地紹介動画 **【新規】**
- ・マップなどのロケ地施設紹介素材の制作
- ・フォトコンテスト形式でのロケ地発掘
- ・SNSで発信及びフォローを充実し、ロケ誘致を推進

⑧ 海外観光物産プロモーション 1,031万円

- ・農商工連携によりタイにプロモーションを実施し、輸出拡大及び観光誘客を推進

【事業内容】

- ・イベントへの出展及びテストマーケティング
- ・タイ語SNSプラットフォームによる情報発信
- ・チャーター機を活用したモデルルートの構築



⑧ 海外販路等開拓支援補助金 200万円

- ・海外への市産品の販路開拓に向け、物産展、見本市、商談会への出展等に要する経費を支援

	補助上限額	補助率
販路開拓にかかる経費	25万円	1/2



アフターコロナ・物価高に対応する経営のニューノーマル構築を支援 予算総額 8,868万円（財源組替を含む）

「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」活用事業

関連する国・県の事業

No.	新規/拡充	事業名称	概要	事業者支援区分						補正額 (万円)	補正後 交付金 充当額	事業内容等	
				高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上				コスパ経営
1	新規	中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業	「セーフティネット保証」の認定を受け、融資を受けた事業者へ補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	2,500	2,500	国 セーフティネット保証制度 中小企業信用保険法による、資金調達の円滑化を図る制度
2	新規	業務改善賃上げ応援事業	事業所内での最低賃金の引上げ及び設備投資等を行う中小企業等を支援する、国の業務改善助成金への上乗せ補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	1,200	1,200	国 業務改善助成金 最も低い時間給を引き上げ、設備投資等を行う費用の一部を助成
3	拡充	ネットを活用した採用活動支援事業	採用動画の作成やウェブ活用型合同企業説明会への出展等、デジタル活用による採用活動費用の一部を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	600	1,000	県 企業の魅力発信等プロジェクト 企業の魅力発信を支援し、体験を通じて企業の認知度向上を図る
4	拡充	中小企業等向け専門家活用支援事業	新分野展開や業態転換等、事業再構築に向けた事業計画の策定等に係る専門家による支援費用の一部を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	500	650	国 事業再構築補助金 新分野展開や業態転換等を支援 国 ものづくり補助金 新製品・サービス開発のための設備投資等を支援
5	拡充	商店街等照アップ事業	電気料金のさらなる値上げを見据え、商店街等が設置する街路灯の電気料金のうち、今年度に限り自己負担分を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	318	1,518	
6	拡充	宿泊施設等環境整備支援事業	宿泊施設への省エネ設備の導入や集客力向上に向けた観光施設の改修等の費用の一部を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	1,000	2,000	国 観光地高付加価値化事業 地域計画に位置付けられた宿泊施設・観光施設の改修などを支援

事業再構築へのチャレンジを支援



6,668万円
(財源組替を含む)

～こおりやま中小企業活性化事業、商店街等支援事業、観光業支援事業の各一部～

財源区分：臨時交付金

アフターコロナや物価・エネルギー価格の高騰等の過酷な状況下において、新たな事業開拓など、経営のニューノーマル構築へのチャレンジを支援します。

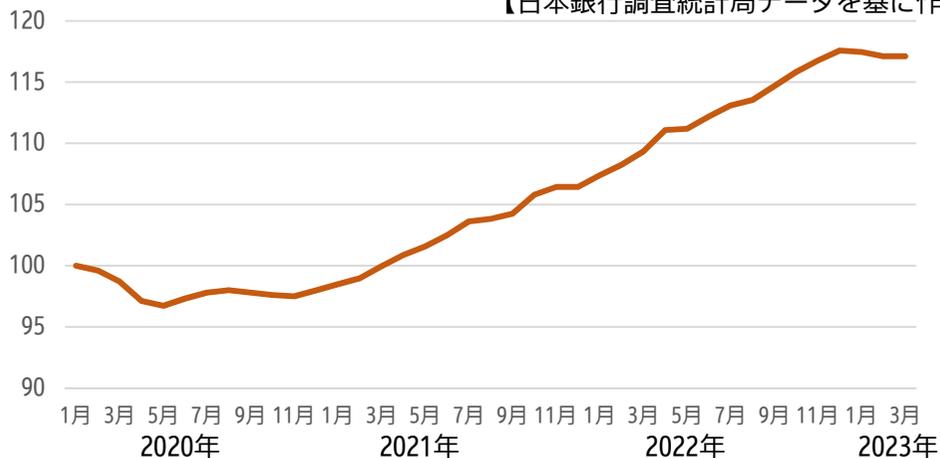
新 中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業 2,500万円

エネルギー価格高騰に加え、売上が減少する事業者で、運転資金や設備資金の融資を受け、事業継続へ積極的に取り組む事業者に給付金を支給する

●対象者 2022年4月1日以降に、セーフティネット保証4号又は5号の認定書の交付を受け、融資を受けた中小企業者

●支援金 定額50,000円

国内企業物価指数 (2020年1月=100)
【日本銀行調査統計局データを基に作成】



拡 中小企業等向け専門家活用支援事業 650万円

事業者が新分野展開や業態転換等に向けた事業計画や補助金申請に当たって、公認会計士、中小企業診断士など、専門家の支援を受けた際の費用の一部を補助



- 補助額 (1) 事業再構築補助金 上限30万円
- (2) 生産性向上促進補助金 上限20万円

拡 商店街等照アップ事業 1,518万円

商店街等が設置する街路灯の電気料金のうち、今年度に限り自己負担分(20%分)を補助

●対象団体 57団体

拡 宿泊施設等環境整備支援事業 2,000万円

宿泊施設への省エネ設備の導入や集客力向上に向けた観光施設の改修等にかかる費用の一部を補助

●補助額 対象経費の1/2 (1施設あたり上限200万円)

中小企業の賃上げやD X採用活動支援



2,200万円
(財源組替を含む)

～中小企業業務改善支援事業、中小企業就労支援事業～

財源区分：臨時交付金

賃上げ・業務改善など労働環境の整備やD X採用活動を支援し、アフターコロナに向け、中小企業の持続可能な成長を推進します。

新 業務改善賃上げ応援事業 1,200万円
市町村として全国初

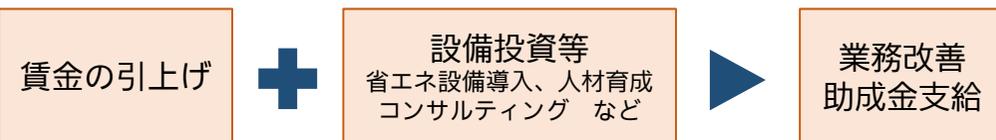
1 事業概要

賃上げ環境の整備を行う中小企業に対し、設備投資などの支援をするため、国の業務改善助成金(4/5、9/10)に上乗せ支援を行う。

2 補助額

設備投資等の額の1/10
(上限:国助成上限額の1/10)

国の業務改善助成金とは



拡 ネットを活用した採用活動支援事業 1,000万円

1 事業概要

Z世代(新卒者)とミレニアル世代(転職希望者)のデジタル就職活動ニーズに対応した採用活動に要する経費を事業者に対し補助し、人材確保を図る。

2 対象者・対象経費

【対象者】
市内の中小企業・小規模事業者

【対象経費】
○就職情報サイト掲載登録料
○採用動画作成委託料
○ウェブ活用型企业説明会への出展料
○オンラインの活用に係るコンサル料 等

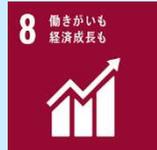


3 補助額

対象経費の1/2 (上限20万円)



新 地域公共交通事業者・運送事業者等への支援



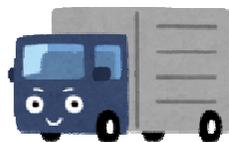
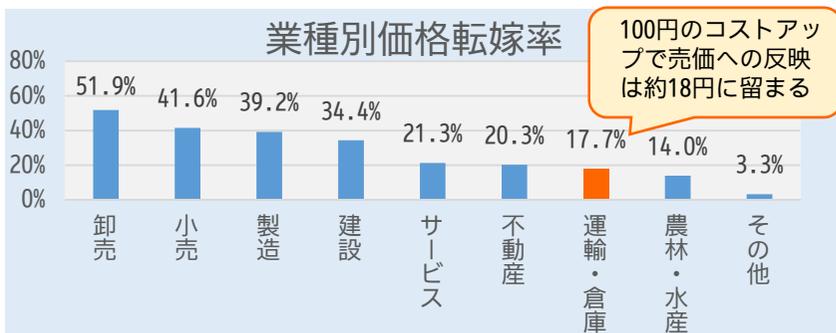
8,535万円

～公共交通運行支援事業・こおりやま中小企業活性化事業～

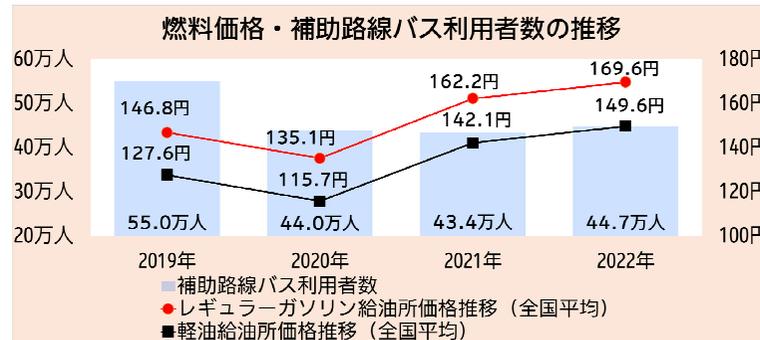
財源区分：臨時交付金

地域公共交通事業者の運行維持、運送事業者の地域物流確保に向け、原油価格・物価高騰に対する支援のほか、省エネ対策に資する整備、コスト削減・業務効率化などの投資的経費に対する支援を行います。

業種・車種	1台あたり支援額	車両台数	支援額(予算額)	要件	内容
路線バス (高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円	一般旅客自動車運送事業者	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー価格高騰に対する支援 ○投資的経費への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ対策に資する車両、設備等 ・物流の「2024年問題」に向けたコスト削減、業務効率化等 ○アフターコロナに向けた事業再構築支援
タクシー	2万円	575台	1,150万円		
貸切バス	5万円	180台	900万円		
トラック (緑ナンバー)	1万円	5,330台	5,330万円	一般貨物自動車運送事業者 特定貨物自動車運送事業者 貨物軽自動車運送事業者	<ul style="list-style-type: none"> 市内に本社又は営業所がある事業者で登録・保管場所が市内であることが証明できる車両
軽貨物 (黒ナンバー)					
運転代行業	7,500円	140台	105万円	福島県公安委員会の認定を受けた自動車運転代行業を行う事業者	



出典：帝国データバンク(企業の価格転嫁の動向 アンケート2022年9月)



出典：郡山市(郡山市路線バス補助路線資料) 経済産業省資源エネルギー庁(給油所小売価格調査結果)

⑧ 海外からの観光誘客・輸出促進プロモーションの強化

～インバウンド観光推進事業・観光業支援事業・物産振興事業～

2,882万円



財源区分：臨時交付金

地域産品の輸出促進及びインバウンド観光拡大のため、こおりやま広域圏・農商工等連携により海外プロモーション活動を強化します。

⑨ アジア誘客モニターツアー事業 1,400万円

台湾・タイ・ベトナムへ誘客プロモーションを実施

◎モニターツアーの実施

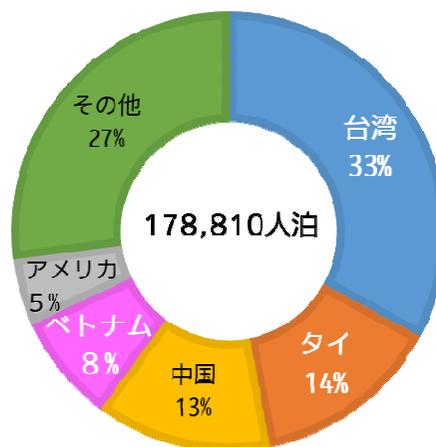
- 時期：9～11月実施予定
- 郡山の文化や自然資源をはじめ、オープンファクトリーや医療関連産業と連携したコンテンツ造成
- インセンティブツアー（企業等団体旅行）誘致のため、企業向けツアーを開催（11月実施予定）
- 県による福島空港チャーター便の活用

◎外国人誘客用ガイドブック作成

- ・内容：体験ガイドブックの翻訳
- ・言語：繁体字（台湾）、ベトナム語

【連携：オープンファクトリー、医療関連産業】

福島県外国人宿泊者数(2019年)



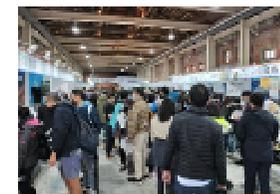
出典：福島県

⑩ 海外観光誘客プロモーション事業（台湾） 458万円

◎日本東北遊楽日（台北）への出展

- ・期間：12月8～10日を予定
- ・現地企業向け商談会
- ・観光商品及び特産品等のPR
- ・SNSプロモーション等

【連携：福島県、こおりやま広域圏、宿泊事業者】



⑪ 輸出促進プロモーション事業（ベトナム） 824万円

現地事業者や庁内研究会等と連携した輸出促進プロモーションを実施

◎現地（ホーチミン）への出展

- ・時期：2024年2月 ※ジャパンベトナムフェスティバルとの連携
- ・現地小売店でのテストマーケティング
- ・現地企業向け商談会や特産品のPR等

◎為替変動・輸出対策研究会

為替変動の状況等について、海外展開支援機関や農商工団体等との連携・協奏のもと調査研究・情報共有を図り、市内産品等の輸出を促進

【連携：JA福島さくら、JETRO福島、JICA、現地事業者】

⑫ 海外販路開拓等支援補助金 200万円

海外での物産展、商談会への出展等に要する経費を支援

- 補助対象者：市産品を販売している事業者
または、宿泊業を営んでいる事業者
- 補助額：補助上限額 40万円 補助率 1/2

【連携：JETRO福島】



2,019万円



新事業開発プロジェクトと再エネ導入を実証実験

～産業イノベーション事業・企業誘致活動事業～

財源区分：地方創生応援金

企業版ふるさと納税（河村電器産業株式会社）を活用し、産学金官連携による新事業創出と人材育成を図ります。また、戦略的な企業誘致を図るため、西部第一工業団地への再生可能エネルギー導入に向けた調査事業を実施します。

郡山新事業開発プロジェクト 1,650万円

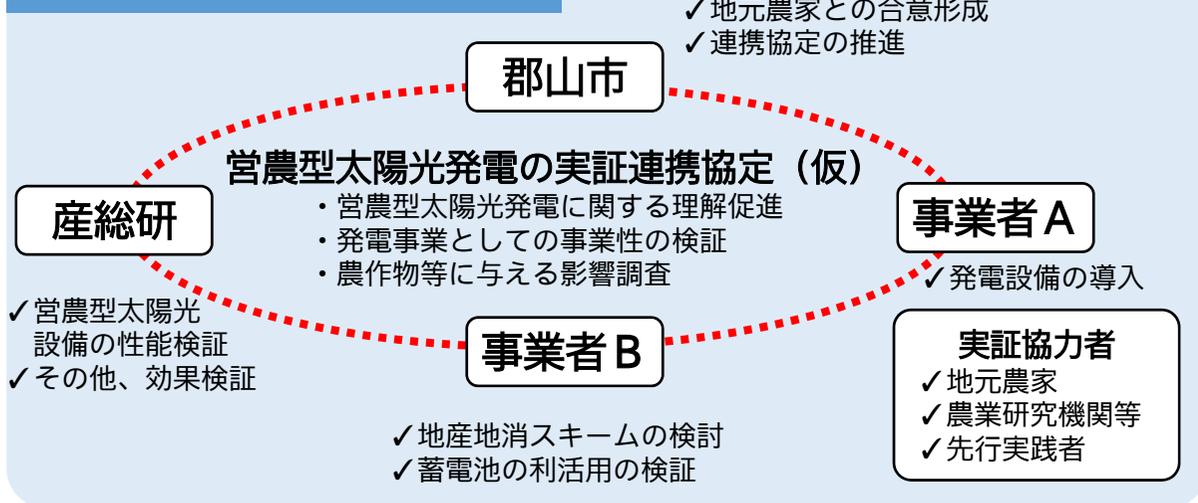
西部第一工業団地への再エネ導入調査事業 369万円

事業概要

- ・地元企業、市職員、学生等から10名程度公募し、構想立案に必要なスキルを習得する。
- ・異なる立場の参加者により多様な視点で考える。
- ・ビジネスモデルを検討した上で新事業を取りまとめ、地域再生計画の実現を目指す。



事業内容・実施体制（例）



事業スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新事業開発	契約 プロジェクト発足式	募集・選考	プロジェクト研究 (例：エネルギー、防災、DXなど)						新規事業発表
再エネ導入調査	体制確定 実証場の選定	連携協定締結	事業者による発電設備導入			実証事業 (次年度以降も実施予定)			



【営農型太陽光発電の設置例】
パネルの下でブドウを栽培

新 DX 活用型経営体質強化を支援

～こおりやま中小企業活性化事業～



120万円

財源区分：単独

事業者毎の経営課題や将来設計に沿った、国・県・市の支援メニューを一括で検索できるシステムを導入し、事業者の経営体質強化など投資的な取り組みを支援します。

パソコン・タブレット・スマートフォンで簡単診断



2つのポイント



オンラインで
完結する

その場で診断
結果がわかる

経済産業省、厚生労働省、環境省、農林水産省等のほか、福島県や郡山市の補助金から活用可能な補助金を自動診断

「最新」の補助金を「すぐ」に
「使えるものだけ」事業者の皆様に提供



実施したい取り組みを教えてください。
該当する項目にチェック

- 事業承継やM&Aに取り組みたい
- ECサイトを立ち上げたい
- 電気代を削減したい
- LEDを導入したい
- 空調を切り替えたい
- 持続化給付金申請に興味がある

アンケートに回答

経営課題や将来設計について、該当する箇所にチェックを入れて回答

診断結果

予想採択率は35%～50%

1,500万円受給できる
可能性があります

その場で自動診断

活用可能な支援メニューを自動診断し、採択率などを自動表示

診断結果をもとに、郡山商工会議所等支援機関と連携した補助金申請支援



(産業雇用政策課)